

国立大学図書館協会 平成 27 年秋季理事会議事要旨

日 時：平成 27 年 11 月 9 日（月） 14：00～16：35

場 所：筑波大学春日地区情報メディアユニオン 1 階 講義室

出席者：別紙のとおり

1. 開会

久留島会長（東京大学・館長）から、文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付学術基盤整備室の松本参事官補佐、国立情報学研究所学術基盤推進部の酒井次長、細川学術コンテンツ課長、小陳図書館連携・協力室長にご出席いただく旨、紹介があった。

2. 会長挨拶

久留島会長（東京大学・館長）による開会の挨拶が行われた。

3. 前々回及び前回議事要旨の確認

久留島会長から、第 62 回総会（H27. 6. 18・ホテルニューオータニ熊本）議事録は既にご承認いただき協会ホームページに掲載済みである旨説明があり、春季理事会（27. 5. 18・東京大学）及び平成 27 年度第 1 回理事会（H27. 6. 18・ホテルニューオータニ熊本）の議事要旨（案）について、朗読は省略するが、会議終了までに訂正等があれば申し出ていただきたいとの説明があった。

4. 報告事項

(1) 第 62 回総会等について

当番地区理事館である九州大学・益森事務部長から、配付資料（No. 1）に基づき、総会全体に関する報告及び収支報告があり、来年度の総会運営の参考とすることとなった。

(2) 各委員会等報告

1) 総務委員会

東京大学・尾城事務部長（総務委員会委員）から配付資料（No. 2-1～2）に基づき、総会等の日程の見直し、国立大学図書館協会ビジョンの策定、委員会の再編と理事の担当、国公立大学図書館協力委員会分担金の増額、国立大学図書館協会シンポジウムについての検討経過について報告があった。また平成 28 年度国立大学図書館協会賞について説明があった。

2) 人材委員会

東北大学・米澤事務部長（人材委員会委員）から配付資料（No. 3-1～4）に基づき、本年度の会議開催状況、第 11 回マネジメント・セミナーの開催、平成 27 年度海外派遣事業の実施、研修事業関連について報告があった。

3) 学術情報委員会

京都大学・甲斐事務部長（学術情報委員会委員）から、配付資料（No. 4）に基づき、委員会の活動内容について報告があった。NACSIS-CAT/ILL 新システムへの対応、国際 ILL 検討タスクフォースとの連携、機関リポジトリ・電子ジャーナルへの対応について説明があった。

4) 教育学習支援検討特別委員会

名古屋大学・大西事務部長（教育学習支援検討特別委員会委員）から、配付資料（No. 5）に基づき、委員会の活動内容について報告があった。実践事例普遍化小委員会と情報リテラシー教育検討小委員会の設置、成果周知のためのイベント・ワークショップの開催、図書館職員の情報共有のためのコミュニティ形成、成果物の利用方法を示した広報資料の作成などの検討について説明があった。

(3) 地区助成事業申請状況報告

事務局（東京大学・木下総務課長）から、配付資料（No. 6）に基づき、平成 27 年 11 月 9 日現在の申請状況について報告があった。

(4) 各地区協会報告

特になし。

(5) 文部科学省報告

文部科学省 研究振興局参事官（情報担当）付・松本参事官補佐から、学術情報のオープン化、学術情報基盤実態調査、大学図書館における先進的な取り組み、平成 28 年度の概算要求について報告があった。

(6) 国公立大学図書館協力委員会報告

筑波大学・江川副館長（国公立大学図書館協力委員会常任幹事館）から、配付資料（No. 7）と当日配付資料に基づき、国公立大学図書館協力委員会の活動内容について報告があった。大学図書館シンポジウム、第 78 回国公立大学図書館協力委員会、国立国会図書館と大学図書館との連絡会、第 79 回国公立大学図書館協力委員会について説明があった。

(7) 日本図書館協会関連報告

筑波大学・江川副館長（国公立大学図書館協力委員会常任幹事館）から、配付資料（No. 8）に基づき、日本図書館協会大学図書館部会の活動内容について報告があった。第 101 回全国図書館大会東京大会への後援、大学図書館シンポジウムについて説明があった。

(8) 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）報告

国立情報学研究所学術基盤推進部・小陳図書館連携・協力室長（大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）事務局）から、配付資料（No. 9）に基づき、当連合の活動内容について報告があった。来年度の契約に向けての出版社交渉の進捗状況、契約状況調査、京都での研修会と東京での勉強会、実務研修、関連外部団体主催イベントへの参加、ICOLCへの参加について等の説明があった。

(9) これからの学術情報システム構築検討委員会報告

京都大学・甲斐事務部長（大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議これからの学術情報システム構築検討委員会委員）から、配付資料（No. 10）と当日配付資料に基づき、当委員会の活動内容について報告があった。委員会開催状況、「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について(基本方針案の要点)」の国公立大学図書館の団体への周知等について説明があった。

(10) 機関リポジトリ推進委員会報告

北海道大学・富田事務部長（大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議機関リポジトリ推進委員会委員長）から、配付資料（No. 11-1～3）に基づき、当委員会の活動内容について報告があった。「オープンアクセスに関する政府の検討状況について（情報提供）」の各大学図書館への通知、エルゼビア社の共有ポリシーに対する反対声明への署名、NII 主催学術基盤オープンフォーラム 2015 でのセッション開催、「機関リポジトリ新協議会（仮称）」設立準備会設置等について説明があった。

(11) 国立大学図書館協会ビジョンの策定について

東京大学・尾城事務部長（総務委員会委員）から、配付資料（No. 2-2）に基づき、国立大学図書館協会ビジョンの策定について報告があった。ビジョン策定の必要性、総務委員会の下にビジョン策定小委員会を設置したこと、策定スケジュール（来年 3 月中に素案をまとめて各地区協会に通知。4 月の地区総会にて協議した意見を元に修正、これを 5 月の春季理事会にて諮り 6 月の総会にて承認を得る）について説明があった。

(12) その他

広島大学・寺本図書館長から、1) 文部科学省に対し、電子ジャーナル・データベース購入費用について、値上げ・円安・消費税の三重苦の中でもパッケージ契約を維持できるように財政面への対処を求める、2) JUSTICE に対し、世界のコンソーシアムと協力して電子ジャーナルの価格問題に対処する活動を望む、という発言があった。

5. 協議事項

(1) 国立大学図書館協会総会 日程の見直しについて

東京大学・尾城事務部長（国大図協事務局長）から、配付資料（No. 12）に基づき、総務委員会にて検討した日程の見直し案の説明があった。主な変更は、半日での開催（第 62 回総会では 12:30～18:10）であった日程を、翌日午前中まで延長する点である。これまでマネジメント・セミナーは総会の翌日午前中に開催していたが、この時間帯に研究集会テーマ報告を行うように変更する。これに対し、マネジメント・セミナーを担当している人材委員会からの意見として、東北大学・植木図書館長（人材委員会委員長）から、マネジメント・セミナーについては、必ずしも総会の翌日に開催しなければならないとは考えていないこと、また、マネジメント・セミナーをこれまでとは違った日程にて開催するのか、名称や内容・対象者を変更して開催するのか、あるいは開催自体を止めるかは、委員会にて引き続き検討中である旨、発言があった。以上の説明から協議の上、日程案が了承された。次回総会の日程詳細については、担当館である東北大とも相談の上で検討をすすめることとなった。

（2）委員会の再編と理事の担当について

東京大学・尾城事務部長（総務委員会委員）から、委員会の再編と理事の担当について、特別委員会を含むすべての委員会の設置期間が第 63 回総会までとされていることもあり、報告事項でも触れた国大図協のビジョンの策定にも関連して、既存の委員会の存続、新たな委員会の必要性、理事の担当の見直し等について意見交換をもとめる発言があった。

引き続き東京大学・尾城事務部長（総務委員会委員）から、総務委員会における次のような意見の紹介があった。

- ・利用者サービスの向上に向けた取り組みを増やすべきではないか。
- ・国立大学附属図書館の中では対処できない問題が昨今は増えてきており、国公立大学図書館協力委員会の枠組みやNIIとの連携を重視せざるを得ない状況になっている。
- ・「総務」「人材育成」「学術情報」「国際」という現行の理事の担当と、「総務委員会」「人材委員会」「学術情報委員会」「学習支援検討特別委員会」という委員会構成が必ずしも一致しておらず、特別委員会の運営に支障があった。

意見交換で次のような発言があった。

- ・この「委員会の再編と理事の担当の見直し」という問題は、国大図協のガバナンスをどうするのか、という非常に大きな問題と密接に関わっている。国大図協のビジョンの策定が予定されているが、委員会と理事の担当についてもビジョン策定と一体の問題として検討すべきである。
- ・これまでの委員会の活動は、図書館間の情報共有を重視していたが、ビジョンの実現のための委員会は状況共有から先に進んで図書館界全体を将来的にどのようにしていくかを考えて引っ張っていくものでなければならない
- ・委員会の構成や、理事の担当は、事業の継続性を重視するならば現在のように一年度ごとに変更しなくともよいのではないか。
- ・国大図協のビジョンは、長期的かつグローバルな視点で考えて欲しい。

これらの意見受け、東京大学・尾城事務部長（総務委員会委員）から、委員会の再編と理事の担当については国大図協のビジョンの策定と一体化して検討を進め、次回の総会での承認を目指していること、ビジョンについては国立大学の中期計画に対応するようなものを想定しており、協会としてのミッションとその達成のための重点領域の制定、重点領域毎のアクションプランという構成を考えていること、などの見解が示された。

会長から、今回の意見交換を踏まえて、引き続き理事会で協議を続ける旨発言があった。

(3) 国公立大学図書館協力委員会分担金の増額について

東京大学・尾城事務部長（総務委員会委員）から、配付資料（No. 12-1～12-3）に基づき、国公立大学図書館協力委員会分担金の増額について説明があった。協議の結果、国公立大学図書館協力委員会からの正式な依頼を受領した後の理事会にて具体的な金額について協議することを前提に、増額要請に応じることが了承された。

(4) 国立大学図書館協会シンポジウムについて

名古屋大学・大西事務部長（教育学習支援検討特別委員会委員）から、配付資料（No. 13）に基づき、62 回総会にて開催が承認された国大図協シンポジウムについて、教育学習支援検討特別委員会より提案したテーマについて説明があった。協議の結果、提案の企画を国大図協シンポジウムとすることが了承された。

(5) 平成 28 年度海外派遣事業の実施について

東北大学・米澤事務部長（人材委員会委員）から、配付資料（No. 14）に基づき、平成 28 年度の海外派遣事業のスケジュールについて説明があり、協議の結果、了承された。

6. その他

久留島会長から、春季理事会議事要旨（案）、平成 27 年度第 1 回理事会議事要旨（案）について、訂正等がないか確認があり、案のとおり承認された。

7. 閉会

国立大学図書館協会
秋季理事会出席者

平成 27 年 11 月 9 日 (月)

14 : 00 ~ 17 : 00

筑波大学春日地区情報メディアユニオン 1 階講義室

北海道大学	館 長 事務部長 管理課長	新 田 孝 彦 富 田 健 市 相 原 雪 乃
小樽商科大学	学 術 情 報 課 長	結 城 憲 司
東北大学	館 長 事務部長 総務課長 情報管理課長	植 木 俊 哉 米 澤 誠 小 川 聡 奥 村 小百合
山形大学	理事・副学長 教育・学生支援部学務課長 教育・学生支援部学務課	安 田 弘 法 武 田 仁 志 廣 谷 駿
筑波大学	館 長 副 館 長 副 館 長 情報管理課長 情報サービス課長	中 山 伸 一 谷 口 孝 介 江 川 和 子 北 村 照 夫 佐 藤 初 美
千葉大学	館 長 アカデミック・リンク・センター副センター長 利用支援企画課長	竹 内 比呂也 山 中 弘 美 杉 田 茂 樹

東京大学	館 長 事務部長 総務課長 情報サービス課長 柏地区図書課長	久留島 典子 尾城 孝一 木下 聡 岡部 幸祐 市村 櫻子
一橋大学	館 長 学術・図書部長 学術情報課長	山部 俊文 上原 正隆 鈴木 宏子
名古屋大学	館 長 事務部長 情報管理課長	森 仁志 大西 直樹 竹谷 喜美江
三重大学	館 長 情報・図書館課長	加納 哲 高野 恵子
京都大学	館 長 事務部長 総務課長	引原 隆士 甲斐 重武 島 文子
大阪大学	事務部長 利用支援課長	井上 修 磯谷 峰夫
広島大学	館 長 副館長 図書学術情報普及グループリーダー	寺本 康俊 高橋 努 山根 博
徳島大学	館 長 図書館企画課長	吉本 勝彦 松本 秀毅

九州大学

館 長
副 館 長
事 務 部 長
図 書 館 企 画 課 長

宮 本 一 夫
吉 田 素 文
益 森 治 巳
郷 原 正 好

長崎大学

学 術 情 報 部 長

上 野 恒 信

(監事館)

信州大学

副 館 長

村 田 輝

岡山大学

館 長
事 務 部 長
情 報 管 理 課 長

沖 陽 子
山 田 周 治
大 元 利 彦

(オブザーバ)

文部科学省研究振興局

参事官（情報担当）付

学術基盤整備室

参 事 官 補 佐
大学図書館係研修生

松 本 昌 三
永 友 敦 子

国立情報学研究所

学術基盤推進部

次 長
学術コンテンツ課長
図書館連携・協力室長

酒 井 清 彦
細 川 聖 二
小 陳 左和子